

令和4年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、  
令和4年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意  
見を付する。

令和5年9月7日

東京都監査委員	伊 藤 ゆ う
同	伊 藤 こういち
同	茂 垣 之 雄
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

## 令和4年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月5日から同年9月7日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された港湾事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

局は、港湾機能と都市機能とが有機的に結合した「世界に誇る都市型総合港湾・東京港」を目指し、令和5年から令和9年を目標年次として東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）を策定した。

令和4年度の主な事業の実施状況を見ると、「大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備」（4億2,227万余円）を行った。本事業は、東京港の取扱貨物量が増加傾向にあり既存のコンテナふ頭では取扱能力が限界に達しつつあることから、コンテナ関連用地を確保するため、大井ふ頭その1・その2間の水域を埋め立て、埋立用地に大井バン・シャープール(注)を移転・整備することにより、港湾機能の更なる強化を図るものである。平成30年度に移転を完了し、現在供用中であり、令和4年度は、コンテナ関連用地の雨水管整備工事及び放流部設計を行った。令和5年度以降の事業費は約8億円が予定されている。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	4,094	4,081	3,972	3,955	4,062
営業損益	1,135	983	928	756	803
当年度純損益	1,660	1,512	1,427	1,041	1,273
利益剰余金	16,451	17,848	19,242	20,250	21,502
資産合計	365,231	366,818	368,723	371,925	373,281
資本合計	364,394	365,804	367,231	370,710	371,984

財務状況について見ると、本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

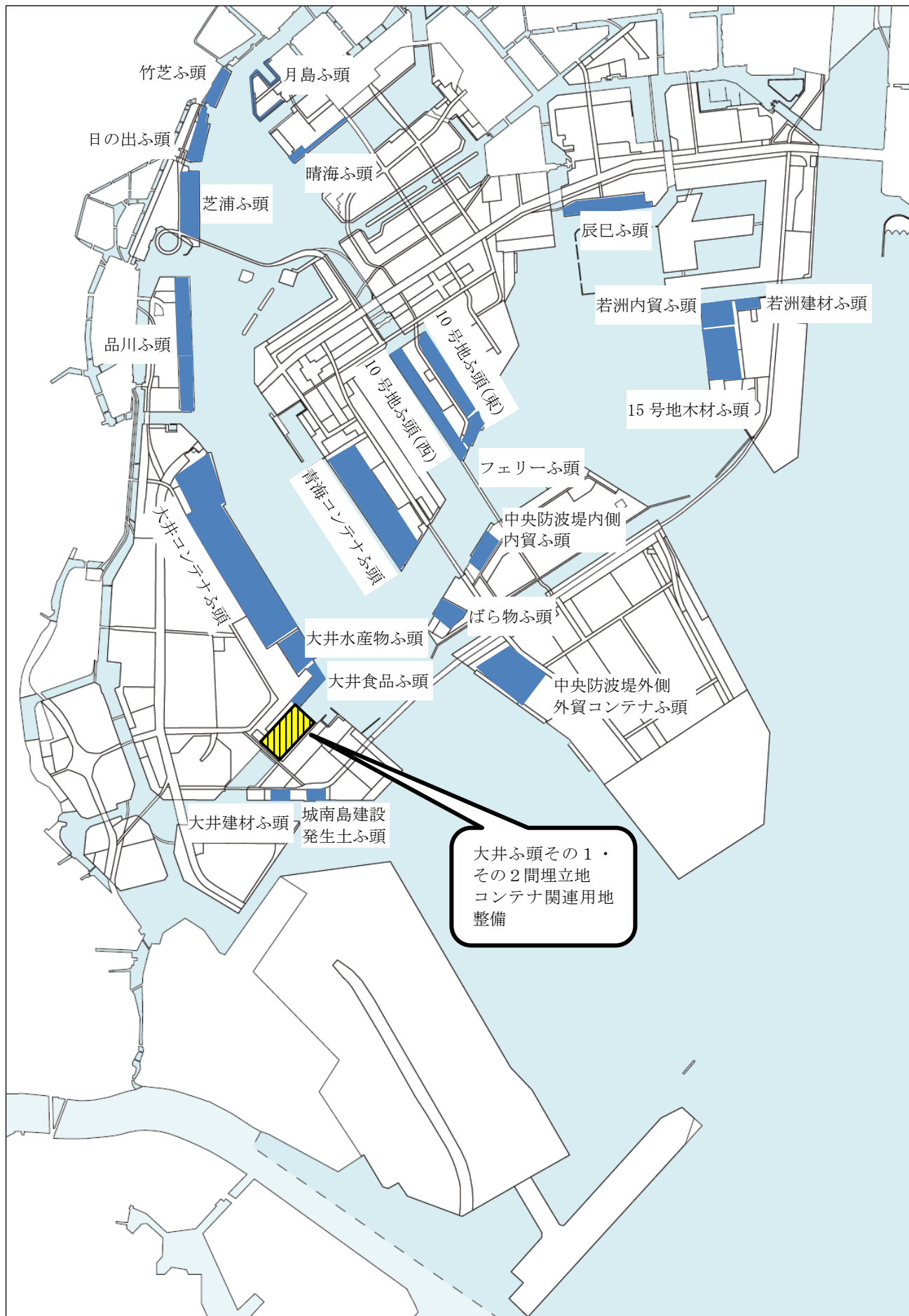
平成30年度から令和4年度までの5年間の傾向を見ると、営業収益は、毎年40億円程度を計上しており、当年度純利益はおよそ10億円から15億円程度で推移している。

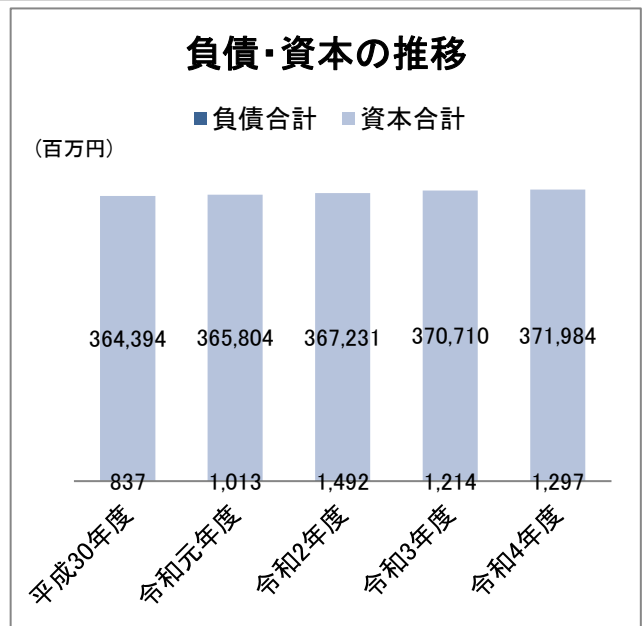
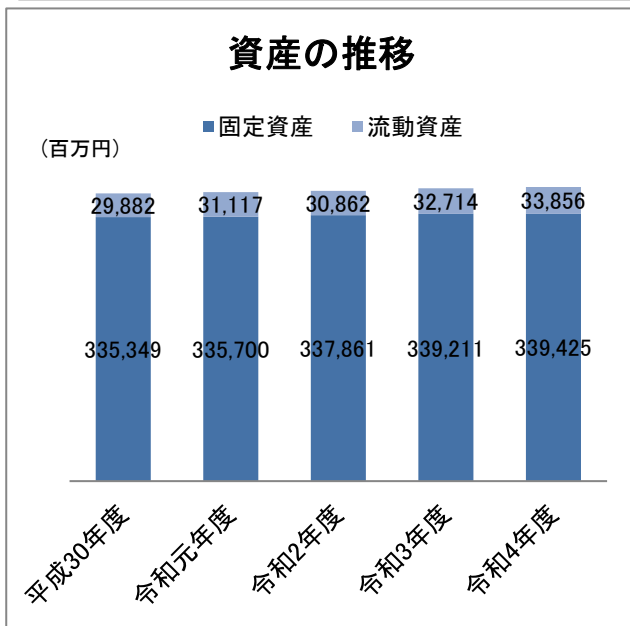
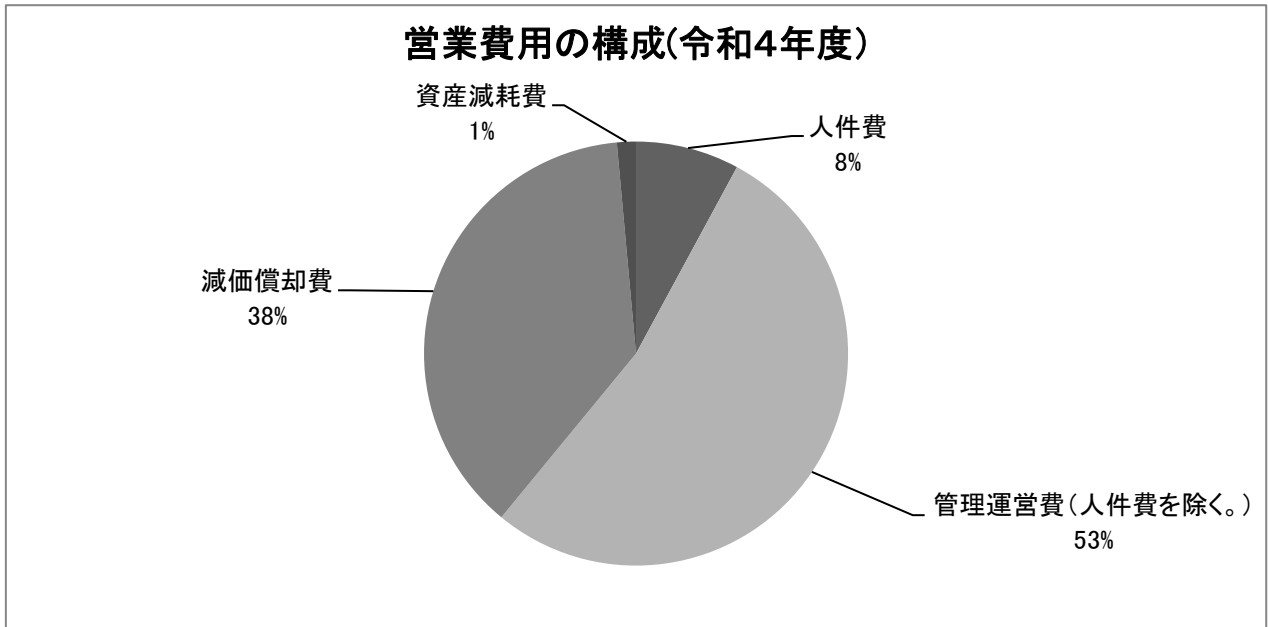
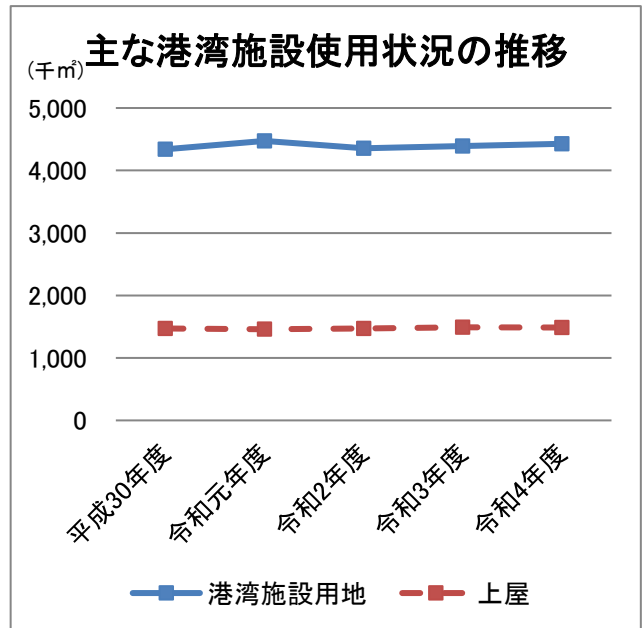
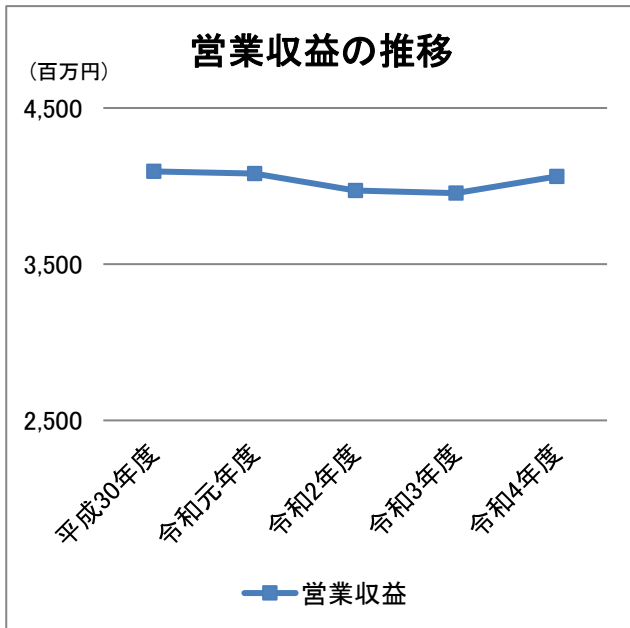
令和4年度は、港湾施設用地使用料収入の微増等による営業収益の増加により営業利益は増加した。

今後とも局は、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

(注) バン・シャーシープールとは、空のコンテナ（バン）や海上コンテナトレーラーの荷台部分（シャーシー）の置場のことである。

東京港の主なふ頭位置図







### 3 指摘事項

#### (1) 破産更生債権等を適正な項目をもって表示すべきもの

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号。以下「規則」という。）第5条第2項第3号では、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権（以下「破産更生債権等」という。）であって、1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなものについては、固定資産の「投資その他の資産」の項目に属するものと定められている。また、規則第5条第4項第4号では、破産更生債権等であって、1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなものを除く未収金については、流動資産の項目に属するものと定められている。

さらに、規則第28条では、各資産に係る引当金は、当該各資産の項目に対する控除項目として、貸倒引当金その他当該引当金の設定目的を示す名称を付した項目をもって表示しなければならないと定められている。

ところで、港湾事業会計における流動資産の未収金について確認したところ、表のとおり、1年以内に弁済を受ける見込みがない破産更生債権等に係る未収金が流動資産に計上されていることが認められた。また、これらの破産更生債権等に係る貸倒引当金についても控除項目として流動資産に計上されていることが認められた。

しかしながら、局が、1年以内に弁済を受ける見込みがない破産更生債権等及びこれらに係る貸倒引当金を流動資産に計上していることは、適正でない。

局は、破産更生債権等を適正な項目をもって表示されたい。

(表) 令和4年度末時点の未収金の残高内訳

(単位：円)

勘定科目等		残高
未収金		90,608,643
営業未収金		15,996,681
	うち破産更生債権等に係るもの	167,050
営業外未収金		45,056,152
	うち破産更生債権等に係るもの	3,182,340
未収消費税還付金		32,860,200
その他未収金		45,000
貸倒引当金（すべて破産更生債権等に係るもの）		△ 3,349,390

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>営業収益</b>	<b>4,094</b>	<b>4,081</b>	<b>3,972</b>	<b>3,955</b>	<b>4,062</b>
営業費用	2,959	3,098	3,043	3,199	3,258
<b>営業損益</b>	<b>1,135</b>	<b>983</b>	<b>928</b>	<b>756</b>	<b>803</b>
営業外収益	540	544	549	537	523
うち長期前受金戻入	10	10	7	9	9
営業外費用	15	15	50	56	53
うち企業債利息等	3	1	0	0	0
経常損益	1,660	1,512	1,427	1,237	1,273
特別損失	-	-	-	195	-
<b>当年度純損益</b>	<b>1,660</b>	<b>1,512</b>	<b>1,427</b>	<b>1,041</b>	<b>1,273</b>
総費用対総収益比率(%) (注1)	64.2	67.3	68.4	76.8	72.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	27.7	24.1	23.4	19.1	19.8
給与費(千円)	225,854	226,076	225,491	227,207	239,087
職員数(人) (注3)	30	31	31	30	31
平均年齢(注3)	42歳7月	40歳9月	42歳3月	40歳5月	44歳8月
職員一人当たり給与費(注4)	6,253千円	6,075千円	6,051千円	6,293千円	6,427千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地(m <sup>2</sup> )	4,339,408	4,473,449	4,357,954	4,389,904	4,429,220
上屋(m <sup>2</sup> )	1,471,432	1,459,213	1,470,644	1,490,056	1,488,705
野積場(m <sup>2</sup> )	4,584,576	4,635,612	4,605,280	4,519,796	4,375,874
水産物用荷役施設(m <sup>2</sup> )	52,672	52,672	52,672	52,672	52,672
荷役連絡所(m <sup>2</sup> )	220,383	220,914	219,403	224,683	225,330

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	4,062	3,955	107	2.7	港湾施設用地使用料 収入の増
港湾施設使用料	4,062	3,955	107	2.7	
営業費用	3,258	3,199	59	1.9	賃借料の増加による 管理運営費の増
管理運営費	1,986	1,863	122	6.6	
減価償却費	1,225	1,292	△ 67	△ 5.2	
資産減耗費	47	42	4	10.4	
営業利益	803	756	47	6.3	—
営業外収益	523	537	△ 14	△ 2.7	—
受取利息	2	2	0	16.6	
一般会計補助金	0	0	△ 0	△ 14.5	
長期前受金戻入	9	9	△ 0	△ 3.9	
雑収益	510	525	△ 14	△ 2.8	
営業外費用	53	56	△ 3	△ 5.4	—
支払利息及 企業債取扱諸費	0	0	△ 0	△ 78.3	
雑支出	53	56	△ 2	△ 5.1	
経常利益	1,273	1,237	35	2.9	—
特別損失	—	195	△ 195	△ 100	—
過年度損益修正損	—	195	△ 195	△ 100	
当年度純利益	1,273	1,041	231	22.3	—
前年度繰越 利益剰余金	20,222	19,187	1,034	5.4	—
その他未処分 利益剰余金変動額	7	20	△ 13	△ 65.4	—
当年度未処分 利益剰余金	21,502	20,250	1,252	6.2	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	335,349	335,700	337,861	339,211	339,425
うち投資その他	5,577	5,577	5,578	5,634	5,977
流動資産	29,882	31,117	30,862	32,714	33,856
<b>資産合計</b>	<b>365,231</b>	<b>366,818</b>	<b>368,723</b>	<b>371,925</b>	<b>373,281</b>
固定負債	208	266	264	234	269
うち企業債	61	27	7	-	-
流動負債	540	669	1,150	912	970
うち企業債	33	33	20	7	-
繰延収益	88	78	76	67	58
負債合計	837	1,013	1,492	1,214	1,297
資本金	335,568	335,581	335,614	335,417	335,438
剰余金	28,825	30,222	31,616	35,292	36,545
<b>資本合計</b>	<b>364,394</b>	<b>365,804</b>	<b>367,231</b>	<b>370,710</b>	<b>371,984</b>
負債資本合計	365,231	366,818	368,723	371,925	373,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,324	3,072	2,533	3,078	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069	△ 1,880	△ 2,262	△ 1,202	△ 1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 33	△ 33	△ 20	△ 7
資金増減高	1,139	1,158	237	1,855	1,039
資金期首残高	28,064	29,203	30,362	30,599	32,454
資金期末残高	29,203	30,362	30,599	32,454	33,494
経営資本営業利益率(%) (注1)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	5,527.2	4,646.5	2,681.5	3,584.7	3,487.9
自己資本構成比率(%) (注4)	99.8	99.7	99.6	99.7	99.7
固定長期適合率(%) (注5)	92.0	91.7	91.9	91.4	91.2
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	61.2	63.4	59.8	62.7	64.7
企業債平均利率(%) (注7)	2.1	1.7	1.7	1.4	1.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	339,425	90.9	339,211	91.2	214	0.1	—
有形固定資産	333,417	89.3	333,574	89.7	△ 156	△ 0.0	償却対象資産の 減価償却累計額 の増  大井ふ頭その1 ・その2間埋立 地コンテナ関連 用地整備に係る 建設仮勘定の増
土地	314,457	84.2	314,457	84.5	—	0	
建物	31,452	8.4	31,418	8.4	33	0.1	
減価償却累計額	△ 16,360	△ 4.4	△ 15,555	△ 4.2	△ 804	5.2	
構築物	13,493	3.6	13,759	3.7	△ 265	△ 1.9	
減価償却累計額	△ 11,804	△ 3.2	△ 11,778	△ 3.2	△ 25	0.2	
機械及び装置	3,239	0.9	3,227	0.9	12	0.4	
減価償却累計額	△ 2,987	△ 0.8	△ 2,975	△ 0.8	△ 11	0.4	
車両運搬具	48	0.0	48	0.0	—	0	
減価償却累計額	△ 39	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	△ 2	5.8	
船舶	115	0.0	115	0.0	—	0	
減価償却累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	—	0	
工具器具及び備品	5	0.0	5	0.0	—	0	
減価償却累計額	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	18.7	
建設仮勘定	1,909	0.5	1,001	0.3	908	90.7	
無形固定資産	30	0.0	2	0.0	27	—	システム改良に よるその他無形 固定資産の増
電話加入権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 55.6	
ソフトウェア仮勘定	4	0.0	—	0	4	—	
その他無形固定資産	25	0.0	2	0.0	23	—	
投資その他の資産	5,977	1.6	5,634	1.5	342	6.1	荷役方式変更の ための長期貸付 金の増
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	—	0	
長期貸付金	399	0.1	46	0.0	353	757.5	
その他固定資産	—	0	10	0.0	△ 10	△ 100	
流動資産	33,856	9.1	32,714	8.8	1,142	3.5	—
現金預金	33,494	9.0	32,454	8.7	1,039	3.2	—
預金	33,494	9.0	32,454	8.7	1,039	3.2	
未収金	90	0.0	56	0.0	34	60.8	未収消費税還付 金の増
営業未収金	15	0.0	13	0.0	2	19.1	
営業外未収金	45	0.0	45	0.0	△ 0	△ 1.7	
未収消費税還付金	32	0.0	—	0	32	—	
その他未収金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 89.6	
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	—	0	
前払金	269	0.1	200	0.1	68	34.1	—
前払金	269	0.1	200	0.1	68	34.1	
未収収益	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 8.4	—
資産合計	373,281	100	371,925	100	1,356	0.4	—

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	269	0.1	234	0.1	34	14.6	—
退職給付引当金	153	0.0	119	0.0	34	28.8	
その他固定負債	115	0.0	115	0.0	—	0	
預り金	115	0.0	115	0.0	—	0	
流動負債	970	0.3	912	0.2	58	6.4	建設改良未払金の増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	0	7	0.0	△ 7	△ 100	
未払金	952	0.3	884	0.2	67	7.7	
営業未払金	281	0.1	356	0.1	△ 75	△ 21.1	
建設改良未払金	374	0.1	81	0.0	292	359.8	
未払消費税	31	0.0	190	0.1	△ 158	△ 83.3	
その他未払金	265	0.1	256	0.1	9	3.5	
賞与引当金	18	0.0	17	0.0	1	6.8	
環境安全対策引当金	—	0	2	0.0	△ 2	△ 100	
その他流動負債	—	0	1	0.0	△ 1	△ 100	
預り金	—	0	1	0.0	△ 1	△ 100	
繰延収益	58	0.0	67	0.0	△ 9	△ 13.8	—
長期前受金	133	0.0	138	0.0	△ 5	△ 3.9	
収益化累計額	△ 75	△ 0.0	△ 71	△ 0.0	△ 3	5.4	
負債合計	1,297	0.3	1,214	0.3	83	6.8	—
資本金	335,438	89.9	335,417	90.2	20	0.0	—
自己資本金	335,438	89.9	335,417	90.2	20	0.0	
固有資本金	314,032	84.1	314,032	84.4	—	0	
組入資本金	21,406	5.7	21,385	5.8	20	0.1	
剰余金	36,545	9.8	35,292	9.5	1,252	3.5	—
資本剰余金	15,042	4.0	15,042	4.0	—	0	
受贈財産評価額	15,041	4.0	15,041	4.0	—	0	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	—	0	
利益剰余金	21,502	5.8	20,250	5.4	1,252	6.2	
当年度未処分利益剰余金	21,502	5.8	20,250	5.4	1,252	6.2	
資本合計	371,984	99.7	370,710	99.7	1,273	0.3	—
負債資本合計	373,281	100	371,925	100	1,356	0.4	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
港湾事業収益	4,973	4,904	△ 68	98.6	港湾施設使用料の減
営業収益	4,413	4,367	△ 45	99.0	
営業外収益	559	536	△ 22	96.0	
特別利益	0	-	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	4,051	3,563	487	88.0	資産減耗費の減
営業費用	3,774	3,378	395	89.5	
営業外費用	276	184	92	66.7	
特別損失	0	-	0	0	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	817	-	△ 817	0	長期貸付予定の変更による企業債の減
企業債	816	-	△ 816	0	
雑収入	1	-	△ 1	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	3,340	1,585	-	1,754	47.5	改良工事の契約不調による減 投資対象工事の整備遅れによる減
建設改良費	2,171	1,225	-	946	56.4	
投資	1,161	353	-	808	30.4	
企業債費	7	7	-	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備（4億2,227万余円）である。

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、公示からおおむね10年後の令和5年から令和9年を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなどの種別を定め、それぞれのふ頭における水深、バース（注）数、ふ頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、ふ頭用地の大部分を所管している。ふ頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注）岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表1）東京港第8次改訂港湾計画における主な公共埠頭計画

（単位：ha）

地区	埠頭計画	箇所	ふ頭用地		
			計画全体	令和4年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	13	10	3
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15	15	0
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4	4	0
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139	108	31
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2	2	0
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68	68	0
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25	23.5	1.5
	内貿埠頭計画	10号地その1	1	0	1
		10号地その2	14	13	1
東部地区（注）	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29	0	29
	外貿埠頭計画	15号地	24	0	24
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58	56	2
		新海面処分場	48	46	2
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5	3	2

（注）貨物量の動向や他事業の進捗等を踏まえ、次期計画で整備目標年次を検討していく状況である。



## (2) 各種明細資料

(表2) 港湾施設の使用状況

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
上屋	1,488,705 m <sup>2</sup>	1,490,056 m <sup>2</sup>	△ 1,351 m <sup>2</sup>	△ 0.1
電気施設	555,011.1 KWH	580,192.1 KWH	△ 25,181.0 KWH	△ 4.3
起重機	1,078 時間	664 時間	414 時間	62.3
自動車はかり	80 t	80 t	- t	0
野積場	4,375,874 m <sup>2</sup>	4,519,796 m <sup>2</sup>	△ 143,922 m <sup>2</sup>	△ 3.2
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m <sup>2</sup>	83,628 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	0
港湾施設用地	4,429,220 m <sup>2</sup>	4,389,904 m <sup>2</sup>	39,316 m <sup>2</sup>	0.9
荷役連絡所	225,330 m <sup>2</sup>	224,683 m <sup>2</sup>	647 m <sup>2</sup>	0.3
水産物用荷役施設	52,672 m <sup>2</sup>	52,672 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,729 個	12,276 個	453 個	3.7
木材用荷役施設	1 件	1 件	- 件	0
荷役機械器具置場	20,316 m <sup>2</sup>	20,316 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	0
散水施設	52 台	27 台	25 台	92.6
清掃施設	38 台	18 台	20 台	111.1
船舶給水	87,938 m <sup>3</sup>	69,641 m <sup>3</sup>	18,297 m <sup>3</sup>	26.3

(表3) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上屋	890,902	893,689	△ 2,786	△ 0.3
電気施設	30,273	31,646	△ 1,373	△ 4.3
起重機	50,317	31,312	19,004	60.7
自動車はかり	5,280	5,280	-	0
野積場	712,708	722,007	△ 9,298	△ 1.3
コンテナ搬送用台車置場	27,369	27,369	-	0
港湾施設用地	1,224,636	1,133,141	91,494	8.1
荷役連絡所	278,826	278,020	805	0.3
水産物用荷役施設	335,776	335,776	-	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	18,372	17,848	524	2.9
木材用荷役施設	425,781	425,781	-	0
荷役機械器具置場	6,279	6,279	0	0.0
散水施設	94	49	45	92.6
清掃施設	65	31	34	111.1
船舶給水	55,915	47,161	8,753	18.6
合計	4,062,599	3,955,395	107,204	2.7

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			増(△)減 (A)-(B)		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給料	92,097	13,648	105,746	87,491	13,452	100,943	4,605	196	4,802
職員手当	78,516	14,989	93,505	74,513	13,354	87,867	4,003	1,635	5,638
法定福利費	34,226	5,609	39,836	33,350	5,045	38,396	876	563	1,439
合計	204,840	34,247	239,087	195,355	31,852	227,207	9,484	2,395	11,880
職員数(人)	27	4	31	26	4	30	1	-	1
平均年齢	44歳8月			40歳5月			4歳3月		
職員一人当たり 給与費	6,427千円			6,293千円			134千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑収入	-	424	△ 100
	合計	-	424	△ 100
資本的支出	建設改良費	1,225,246	407,265	817,981 200.8
	投資	353,280	46,640	306,640 657.5
	企業債費	7,142	20,657	△ 13,515 65.4
	合計	1,585,669	474,563	1,111,105 234.1
差引資本的収支	△ 1,585,669	△ 474,139	△ 1,111,529	234.4

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 残高(A)	令和4年度		令和3年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		増加	減少		
有利子 負債	企業債	-	-	7,142	7,142 △ 7,142
区分	令和4年度支払額 (C)	令和3年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支払 利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	53		246	△ 193

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	1,741,679	1,011,506	58.1	-	730,172
港湾施設改良事業	429,677	213,740	49.7	-	215,936
合計	2,171,356	1,225,246	56.4	-	946,109

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	335,417	15,041	1	15,042
前年度処分額	20	-	-	-
議会の議決による 処分額	20	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-
資本金への組入	20	-	-	-
処分後残高	335,438	15,041	1	15,042
当年度変動額	-	-	-	-
積立金の使用	-	-	-	-
資本金への組入	-	-	-	-
受贈等資本取引	-	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-
当年度末残高	335,438	15,041	1	15,042

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
-	-	20,250	20,250	370,710
7	-	△ 27	△ 20	-
7	-	△ 27	△ 20	-
7	-	△ 7	-	-
-	-	△ 20	△ 20	-
7	-	(繰越利益剰余金) 20,222	20,229	370,710
△ 7	-	1,280	1,273	1,273
△ 7	-	7	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	1,273	1,273	1,273
-	-	(当年度未処分利益剰余金) 21,502	21,502	371,984

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益(△は当年度純損失)		1,273	1,041	231	22.3
減価償却費等		1,256	1,507	△ 250	△ 16.6
引当金の増減額(△は減少)		32	△ 25	58	△ 226.5
長期前受金戻入額	△	9	△ 9	0	△ 3.9
受取利息	△	2	△ 2	△ 0	16.6
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0	△ 0	△ 78.3
未収金の増減額(△は増加)	△	34	139	△ 174	△ 124.7
未払金の増減額(△は減少)	△	224	418	△ 643	△ 153.7
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	1	1	△ 2	△ 200.0
その他固定負債の増減額(△は減少)		-	5	△ 5	△ 100
小計		2,289	3,077	△ 787	△ 25.6
利息の受取額		2	2	0	42.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	0	△ 0	0	△ 78.3
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,292	3,078	△ 786	△ 25.5
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	868	△ 1,156	288	△ 24.9
無形固定資産の取得による支出	△	24	0	△ 24	-
その他資本収入		-	0	△ 0	△ 100
その他資本支出	△	353	△ 46	△ 306	657.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,246	△ 1,202	△ 43	3.6
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の償還による支出	△	7	△ 20	13	△ 65.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7	△ 20	13	△ 65.4
資金増加額		1,039	1,855	△ 815	△ 44.0
資金期首残高		32,454	30,599	1,855	6.1
資金期末残高		33,494	32,454	1,039	3.2